

# 2018年3月期 第1四半期

〈決算概要資料〉



『金融×サービス×事業』の新領域へ。  
東京センチュリー株式会社

## 1. 決算概況

---

財務ハイライト	4
損益計算書	5
決算セグメント別 売上収益	6
貸借対照表	7
経常利益増減分析	8
契約実行高	9
営業資産残高・有利子負債	10
2017年度 通期業績予想	11

## 2. 4事業分野の業況

---

事業分野の概要	13
事業分野別営業資産残高の推移	14
事業分野別売上収益	15
国内リース事業分野① 売上総利益・売上収益	16
スペシャルティ事業分野① 営業資産残高の内訳	17
スペシャルティ事業分野② 太陽光発電事業	18
国内オート事業分野① 会社別業績	19
国内オート事業分野② 車両管理台数の推移	20
国際事業分野① 営業資産残高の内訳	21
国際事業分野② 地域別業績	22
グローバル資産比率の推移	23

## 3. 参考資料

---

ROA・ROEの推移	25
主要国内関係会社	26
主要海外関係会社	27

# 1. 決算概況

---

## 【1Qとして過去最高の業績】 経常利益は前期比7.1%増の191億円

(単位：億円)

	2016年度 1Q実績	2017年度 1Q実績	前期比	
			前期比(額)	前期比(率)
売上高	2,218.1	2,388.1	169.9	7.7%
営業利益	173.2	182.8	9.6	5.5%
<b>経常利益</b>	<b>178.3</b>	<b>190.9</b>	<b>12.6</b>	<b>7.1%</b>
親会社株主に帰属する四半期純利益	100.8	109.2	8.5	8.4%

2017年度 予想	
(2017/5/12公表)	進捗率
9,800	24.4%
740	24.7%
<b>760</b>	<b>25.1%</b>
450	24.3%

	2017年3月末	2017年6月末	前期末比	
			(額)	(率)
総資産	35,798.8	35,721.4	-77.4	-0.2%
<b>営業資産残高</b>	<b>32,160.0</b>	<b>31,873.2</b>	<b>-286.7</b>	<b>-0.9%</b>
純資産	4,048.2	4,071.8	23.6	0.6%
自己資本比率	9.9%	10.0%	0.1pt	

# 損益計算書

(単位：億円)

	項番	2016年度	2017年度		
		1Q実績	1Q実績	前期比(額)	前期比(率)
売上高	1	2,218.1	2,388.1	169.9	7.7%
売上原価	2	1,874.1	2,000.5	126.4	6.7%
資金原価	3	31.1	51.4	20.3	65.5%
売上総利益	4	344.1	387.6	43.5	12.6%
販売費及び一般管理費	5	170.9	204.8	33.9	19.9%
人件費	6	97.7	121.3	23.7	24.2%
経費	7	73.7	87.3	13.6	18.5%
貸倒費用	8	-0.4	-3.8	-3.4	-
営業利益	9	173.2	182.8	9.6	5.5%
営業外損益	10	5.1	8.2	3.1	59.9%
<b>経常利益</b>	<b>11</b>	<b>178.3</b>	<b>190.9</b>	<b>12.6</b>	<b>7.1%</b>
特別損益	12	0.2	0.2	0.1	42.9%
税金等調整前四半期純利益	13	178.4	191.1	12.7	7.1%
法人税等合計	14	60.0	64.2	4.2	7.1%
四半期純利益	15	118.5	126.9	8.5	7.2%
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	17.7	17.7	0.0	0.2%
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>17</b>	<b>100.8</b>	<b>109.2</b>	<b>8.5</b>	<b>8.4%</b>

## 主な増減要因

### ■ 売上総利益

CSIリーシング社の連結化(※)および国内リース事業などが増益

### ■ 販売費及び一般管理費

CSIリーシング社の連結化(※)により増加

### ■ 経常利益

CSIリーシング社の連結化(※)、国内リース事業・国内オート事業の増益、貸倒費用の戻入益などが寄与

### ■ 親会社株主に帰属する 四半期純利益

CSIリーシング社の連結化(※)により増益

※ 損益計算書は、2016年度2Q実績より連結

# 決算セグメント別 売上収益

(単位：億円)

	項番	2016年度	2017年度		
		1Q実績	1Q実績	前期比(額)	前期比(率)
売上高	1	2,218.1	2,388.1	169.9	7.7%
賃貸事業	2	1,899.1	2,110.7	211.7	11.1%
割賦事業	3	180.3	158.5	-21.9	-12.1%
ファイナンス事業	4	59.2	57.4	-1.7	-2.9%
その他の事業	5	79.6	61.5	-18.1	-22.8%
売上原価(除く資金原価)	6	1,843.0	1,949.0	106.1	5.8%
賃貸事業	7	1,616.2	1,764.4	148.2	9.2%
割賦事業	8	167.1	142.1	-25.0	-14.9%
ファイナンス事業	9	3.2	1.7	-1.5	-47.9%
その他の事業	10	56.4	40.8	-15.6	-27.6%
<b>売上収益</b>	<b>11</b>	<b>375.2</b>	<b>439.0</b>	<b>63.9</b>	<b>17.0%</b>
賃貸事業	12	282.8	346.3	63.5	22.5%
割賦事業	13	13.3	16.3	3.1	23.1%
ファイナンス事業	14	56.0	55.8	-0.2	-0.3%
その他の事業	15	23.1	20.6	-2.5	-10.9%

※ 売上収益 = 資金原価控除前の売上総利益

## 主な増減要因

### ■ 賃貸事業

CSIリーシング社の連結化、国内リース事業・国内オート事業の増益などが寄与

# 貸借対照表

(単位：億円)

	項番	2017年3月末	2017年6月末	前期末比	
				(額)	(率)
<b>資産合計</b>	<b>1</b>	<b>35,798.8</b>	<b>35,721.4</b>	<b>-77.4</b>	<b>-0.2%</b>
流動資産	2	27,668.0	27,414.6	-253.5	-0.9%
固定資産等	3	8,130.8	8,306.9	176.1	2.2%
<b>負債合計</b>	<b>4</b>	<b>31,750.6</b>	<b>31,649.6</b>	<b>-101.0</b>	<b>-0.3%</b>
流動負債	5	20,142.4	20,180.2	37.8	0.2%
固定負債	6	11,608.2	11,469.4	-138.8	-1.2%
<b>純資産合計</b>	<b>7</b>	<b>4,048.2</b>	<b>4,071.8</b>	<b>23.6</b>	<b>0.6%</b>
自己資本	8	3,547.0	3,568.2	21.2	0.6%
非支配株主持分等	9	501.2	503.6	2.4	0.5%

## 主な増減要因

### ■ 流動資産

ファイナンス・リース契約における営業資産残高などが減少

### ■ 固定資産

国内オート事業におけるオペレーティング・リース資産の拡大などにより増加

### ■ 固定負債

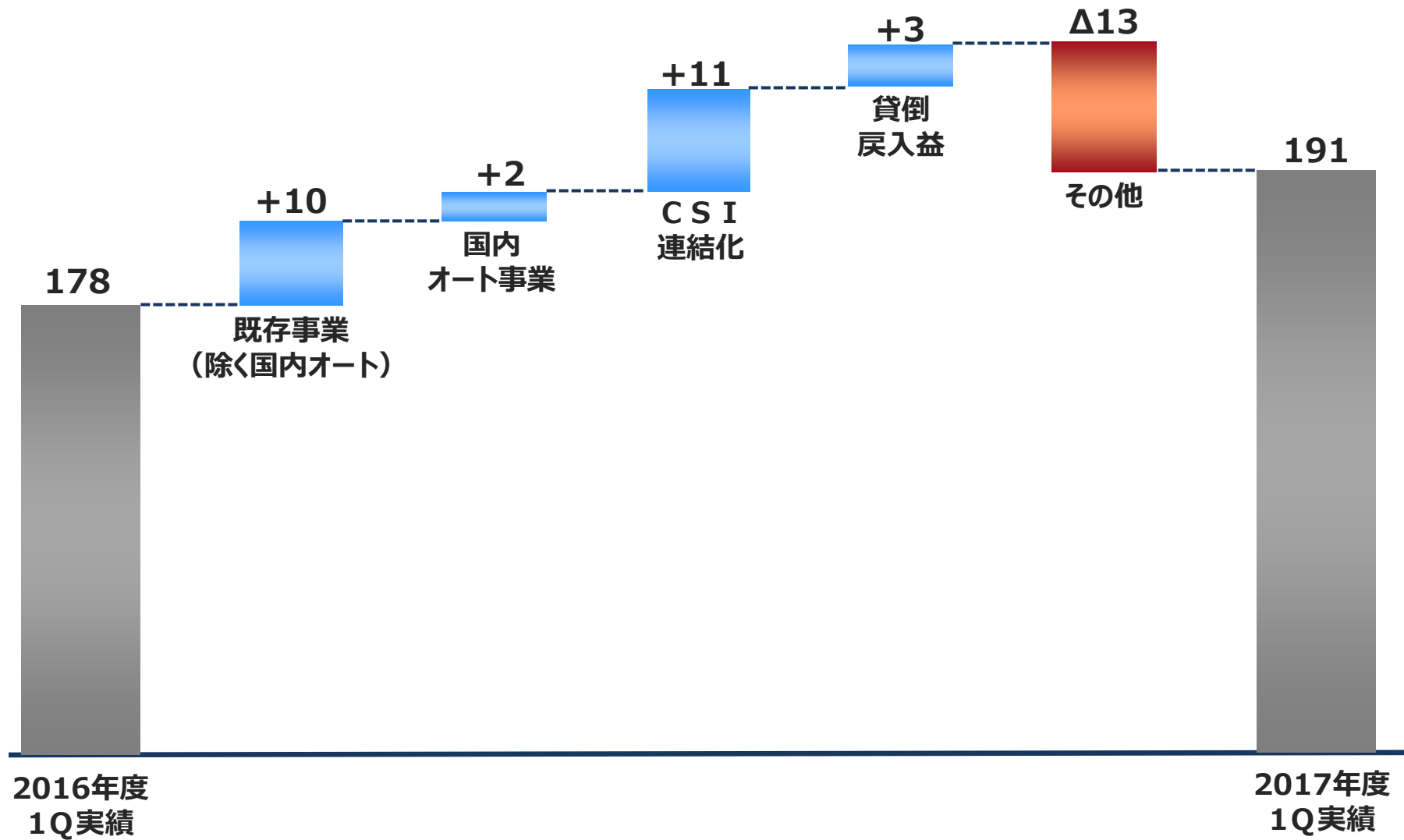
主として長期借入金などが減少

### ■ 純資産合計

親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加

# 経常利益増減分析

(単位：億円)





# 契約実行高

(単位：億円)

	項番	2015年度 1Q実績	2016年度 1Q実績	2017年度		
				1Q実績	前期比(額)	前期比(率)
契約実行高(①)	1	3,493	3,287	<b>3,220</b>	-67	-2.1%
賃貸事業	2	1,918	1,426	<b>1,595</b>	169	11.9%
割賦事業	3	175	202	<b>176</b>	-26	-12.8%
ファイナンス事業	4	1,370	1,626	<b>1,434</b>	-192	-11.8%
その他の事業	5	30	34	<b>15</b>	-18	-54.7%

(年度実行高の推移)

	項番	2015年度 実績	2016年度 実績
契約実行高(②)	6	14,979	15,000
賃貸事業	7	7,751	7,964
割賦事業	8	911	935
ファイナンス事業	9	6,171	6,028
その他の事業	10	146	72

年間実績に対する進捗率(①/②)	11	23.3%	21.9%
------------------	----	-------	-------

参考 (社)リース事業協会公表

(単位：億円)

	項番	2015年度 1Q実績	2016年度 1Q実績	2017年度		
				1Q実績	前期比(額)	前期比(率)
リース設備投資額	12	10,861	10,980	10,252	-728	-6.6%

## 主な増減要因

### ■ 賃貸事業

CSIリーシング社の連結化、国内オート事業における実行高増加が寄与

### ■ その他の事業

太陽光発電所の新規実行が前年同期比減少

# 営業資産残高・有利子負債

(単位：億円)

	項番	2016年3月末	2017年3月末	2017年6月末	前期末比	
					(額)	(率)
<b>営業資産残高</b>	<b>1</b>	<b>29,911</b>	<b>32,160</b>	<b>31,873</b>	<b>-287</b>	<b>-0.9%</b>
賃貸事業	2	20,269	22,377	22,062	-315	-1.4%
割賦事業	3	2,144	2,015	1,962	-53	-2.6%
ファイナンス事業	4	7,244	7,500	7,570	70	0.9%
その他の事業	5	254	268	280	11	4.3%
総資産	6	33,179	35,799	35,721	-77	-0.2%
自己資本	7	3,202	3,547	3,568	21	0.6%
自己資本比率	8	9.6%	9.9%	10.0%	0.1pt	
<b>有利子負債</b>	<b>9</b>	<b>25,515</b>	<b>27,330</b>	<b>27,592</b>	<b>262</b>	<b>1.0%</b>
コマーシャル・パ°-パ°-	10	7,634	8,007	8,593	586	7.3%
MTN	11	411	467	461	-6	-1.3%
社債	12	1,555	1,854	1,803	-50	-2.7%
債権流動化	13	781	651	503	-148	-22.7%
短期借入金	14	4,372	4,163	4,529	366	8.8%
長期借入金	15	10,762	12,189	11,703	-486	-4.0%
短期調達比率	16	50.4%	47.3%	49.7%	2.4pt	
直接調達比率	17	40.7%	40.2%	41.2%	1.0pt	

## 主な増減要因

### ■ 営業資産残高

国内オート事業の営業資産残高は増加となったものの、前期末比円高により減少したことが影響

# 2017年度 通期業績予想

- 経常利益：9期連続での過去最高益更新を計画（※）
- 配当性向：前期比+0.4 p t の24.6%

(単位：億円)

	項番	2016年度実績	2017年度 予想		
			前期比 (額)	前期比 (率)	
売上高	1	9,761	<b>9,800</b>	39	0.4%
営業利益	2	720	<b>740</b>	20	2.8%
経常利益	3	735	<b>760</b>	25	3.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	4	437	<b>450</b>	13	3.1%
1株当たり当期純利益	5	413.51円	<b>426.31円</b>	12.80円	3.1%
年間配当金	6	100円	<b>105円</b>	5円	5.0%
配当性向	7	24.2%	<b>24.6%</b>	0.4pt	

※ 合併直前期の2009年3月期より起算し、経常利益は9期連続で過去最高益更新を計画

## 2. 4 事業分野の業況

---

# 事業分野の概要



## 国内リース事業分野

みずほ・伊藤忠グループの持つネットワークをベースに、主力の情報通信機器を中心に様々な物件を対象とする金融・サービスを提供

- 富士通・IHIのファイナンス会社を子会社とするほか、メーカー・ディーラーとの協業を通じた多様なファイナンスプログラムを組成・提供
- 差別化を徹底した営業戦略の推進。有力パートナーとの共同事業化にも注力
- 循環型経済社会の実現に向けてリユース・リサイクル事業を推進



## スペシャルティ事業分野

船舶、航空機、環境・エネルギー、不動産、ストラクチャード・ファイナンスなどを対象に高度な専門スキルを駆使した金融・サービスを提供

- **船舶**：コアパートナーとのビジネス創出
- **航空機**：リース・ファイナンス事業の拡大。営業資産残高は現在の約2,800億円から4,000億円に拡大の計画
- **環境・エネルギー**：京セラTCLソーラーにおける太陽光発電事業を中心に、多様なエネルギー事業を展開
- **不動産**：優良パートナーとともに良質な資産を積み上げ



## 国内オート事業分野

法人・個人向けオートリース、レンタカーまでの広範なサービスラインナップのもと、利用目的に応じた高品質なサービスを提供

- **日本カーソリューションズ（主に法人）**：チャネル連携による法人顧客の開拓。収益機会の多い優良案件の獲得推進
- **ニッポンレンタカーサービス（レンタカー）**：東京センチュリーとの連携による法人営業の強化。インバウンド需要の取り込み推進
- **オリコオートリース（主に個人）**：代理店組織「コアクラブ」の強化。大型提携先との深耕



## 国際事業分野





海外地場優良企業、金融機関などを事業パートナーとするアライアンス戦略の推進により、各国固有のニーズに応える専門サービスを提供

- 海外ネットワークは東アジア・アセアン、米州、欧州など世界37カ国にまで拡大
- 北米・中南米・欧州に強みを持つCSIリーシング社のネットワークを活用し、付加価値の高いIT機器リースを展開
- インドネシアの大手財閥Lippoグループ、東南アジアでライドシェア事業を展開するGrabなど、現地有力企業とのアライアンスを続々と締結

# 事業分野別営業資産残高の推移

為替要因除き、営業資産残高は前期末比-94億円(-0.3%)の微減

(単位：億円)

	2014年3月末	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2017年6月末	前期末比 (額)			
							国際⇒国内 残高移管 (※1)	為替 要因 (※2)	その他 既存事業
<b>営業資産残高</b>	<b>25,975</b>	<b>28,656</b>	<b>29,911</b>	<b>32,160</b>	<b>31,873</b>	<b>-287</b>	-	<b>-193</b>	<b>-94</b>
<b>国内リース事業分野</b>	15,322	15,347	14,920	14,506	14,465	-41	345	-	-386
 構成比	59.0%	53.6%	49.9%	45.1%	45.4%				
<b>スペシャルティ事業分野</b>	5,374	7,029	8,367	8,841	8,811	-30	-	-78	48
 構成比	20.7%	24.5%	28.0%	27.5%	27.6%				
<b>国内オート事業分野</b>	3,579	3,799	4,097	4,583	4,746	163	-	-	163
 構成比	13.8%	13.3%	13.7%	14.2%	14.9%				
<b>国際事業分野</b>	1,700	2,481	2,527	4,230	3,851	-379	-345	-115	81
 構成比	6.5%	8.6%	8.4%	13.2%	12.1%				

※1 2017年度より、国際事業分野に含めていた一部の営業資産残高を国内リース事業分野に移管（2017年3月末 345億円）





※2 海外子会社の営業資産残高にかかる為替変動要因

# 事業分野別売上収益

## CSIリーシング社の連結化により売上収益が増加

2017年度 1Q実績

(単位：億円)

	合計		決算セグメント別 売上収益							
		前期比 増減	賃貸 事業	前期比 増減	割賦 事業	前期比 増減	ファイナンス 事業	前期比 増減	その他の 事業	前期比 増減
<b>売上収益 ※</b>	<b>439</b>	<b>64</b>	<b>346</b>	<b>64</b>	<b>16</b>	<b>3</b>	<b>56</b>	<b>-0</b>	<b>21</b>	<b>-3</b>
 <b>国内リース事業分野</b>	<b>113</b>	2	92	2	4	-2	12	0	5	1
 <b>スペシャルティ事業分野</b>	<b>91</b>	3	41	2	5	4	36	-1	9	-2
 <b>国内オート事業分野</b>	<b>149</b>	3	143	5	0	-0	-	-	5	-2
 <b>国際事業分野</b>	<b>89</b>	56	72	54	7	1	9	0	1	1
<b>その他調整</b>	<b>-3</b>	-0	-2	-0	-0	0	-0	0	-1	-0

※ 売上収益 = 資金原価控除前の売上総利益



# 国内リース事業分野 ① 売上総利益・売上収益

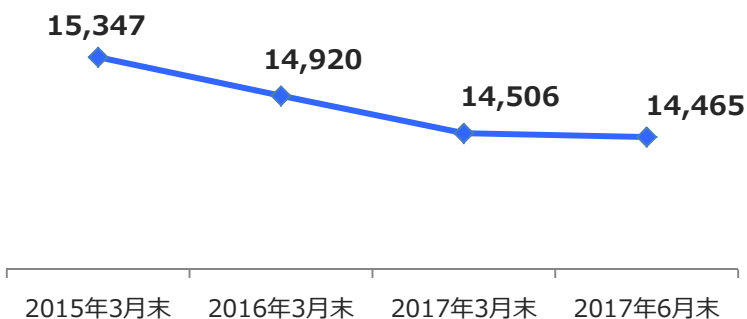
## 売上総利益・売上収益は前期比増益

### 売上総利益・営業資産残高

売上総利益（億円）



営業資産残高（億円）



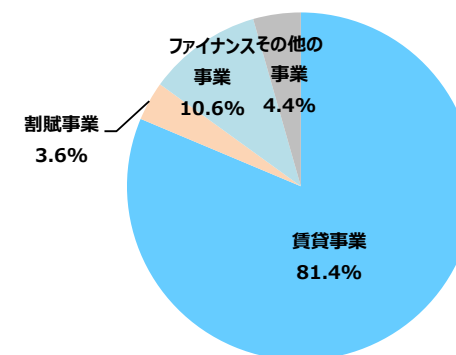
### 売上収益(※)の推移

(単位：億円)

	2015年度 1Q実績	2016年度 1Q実績	2017年度 1Q実績
<b>売上収益</b>	<b>118</b>	<b>112</b>	<b>113</b>
貸貸事業	95	90	92
割賦事業	8	6	4
ファイナンス事業	11	11	12
その他の事業	4	5	5

※ 売上収益 = 資金原価控除前の売上総利益

2017年度 1Q実績  
決算セグメント別 売上収益の内訳







# スペシャルティ事業分野① 営業資産残高の内訳

船舶・航空機が減少し、環境・エネルギーは増加。トータル前期比末微減

(単位：億円)

	2014年3月末	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2017年6月末	2017年6月末	
						前期末比 (額)	前期末比 (率)
<b>営業資産残高</b>	<b>5,374</b>	<b>7,029</b>	<b>8,367</b>	<b>8,841</b>	<b>8,811</b>	-30	-0.3%
船舶・航空機	2,029	3,582	4,237	4,537	4,422	-115	-2.5%
構成比	37.8%	51.0%	50.6%	51.3%	50.2%		
環境・エネルギー	157	234	373	537	588	51	9.5%
構成比	2.9%	3.3%	4.5%	6.1%	6.7%		
不動産	2,367	2,401	2,922	3,096	3,086	-10	-0.3%
構成比	44.0%	34.2%	34.9%	35.0%	35.0%		
その他	821	812	835	671	715	44	6.6%
構成比	15.3%	11.5%	10.0%	7.6%	8.1%		

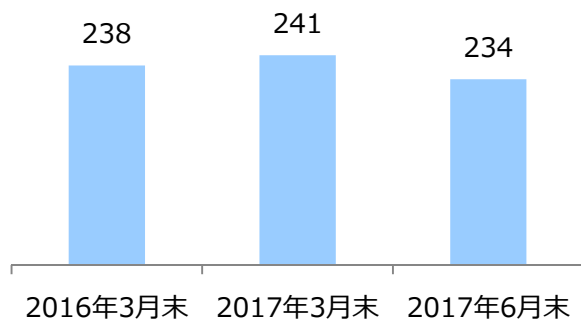
※ その他は、ファクタリング、債権流動化等



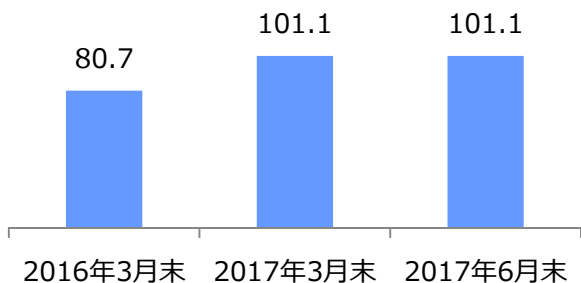
## 稼働済み太陽光発電所は52カ所

### 京セラTCLソーラーの営業資産残高・出力

営業資産残高（億円）



出力（MW）



### 京セラTCLソーラーの売上収益

売上収益の推移（億円）※



※ 売上収益 = 資金原価控除前の売上総利益

### 稼働状況

- ・2017年度より大型発電所が順次稼働する見込
- ・稼働済み太陽光発電所数は52カ所



# 国内オート事業分野① 会社別業績

## 経常利益は前期比8.1%増の40億円（3社単純合算値）

(単位：億円)

	日本カーソリューションズ (NCS) <連結>		オリコオートリース (OAL) <単体>		ニッポンレンタカーサービス (NRS) <単体>		左記3社の単純合算値		
	2016年度 1Q実績	2017年度 1Q実績	2016年度 1Q実績	2017年度 1Q実績	2016年度 1Q実績	2017年度 1Q実績	2016年度 1Q実績	2017年度 1Q実績	増減率
売上高	436	465	104	129	64	67	604	661	9.4%
売上総利益	62	65	8	11	14	12	84	88	4.8%
経常利益	<b>27</b>	<b>31</b>	<b>4</b>	<b>5</b>	<b>6</b>	<b>4</b>	<b>37</b>	<b>40</b>	<b>8.1%</b>

	2017年3月末	2017年6月末	2017年3月末	2017年6月末	2017年3月末	2017年6月末	2017年3月末	2017年6月末	増減率
営業資産残高(※1)	<b>3,116</b>	<b>3,175</b>	<b>1,224</b>	<b>1,316</b>	<b>305</b>	<b>325</b>	<b>4,645</b>	<b>4,816</b>	<b>3.7%</b>

	2016年度 1Q実績	2017年度 1Q実績	2016年度 1Q実績	2017年度 1Q実績	2016年度 1Q実績	2017年度 1Q実績	2016年度 1Q実績	2017年度 1Q実績	増減率
ROA(営業資産経常利益率)※2	<b>3.8%</b>	<b>3.9%</b>	<b>1.6%</b>	<b>1.6%</b>	<b>8.5%</b>	<b>4.5%</b>	<b>3.6%</b>	<b>3.3%</b>	<b>-0.3pt</b>

※1 2017年6月末における国内オート事業分野の営業資産残高(4,746億円)は、上記3社の合計値(4,816億円)から事業分野間の取引額(70億円)を控除




※2 年換算して算出



## 国内オート事業分野 ② 車両管理台数の推移

車両管理台数は約62万台にまで増加

(単位：千台)

オート事業会社	2016年3月末	2017年3月末	2017年6月末	前期末比(額)		(主要株主)
				2016年3月末	2017年6月末	
 日本カーソリューションズ	539	568	590	22		東京センチュリー59.5%、NTT40.5%
 ニッポンレンタカーサービス	38	40	42	2		東京センチュリー81.9%
 オリコオートリース	63	80	86	6		東京センチュリー50.0%、オリコ50.0%
重複調整	-75	-93	-101	-8		
<b>国内オート事業分野 合計</b>	<b>565</b>	<b>595</b>	<b>617</b>	<b>22</b>		



# 国際事業分野 ① 営業資産残高の内訳

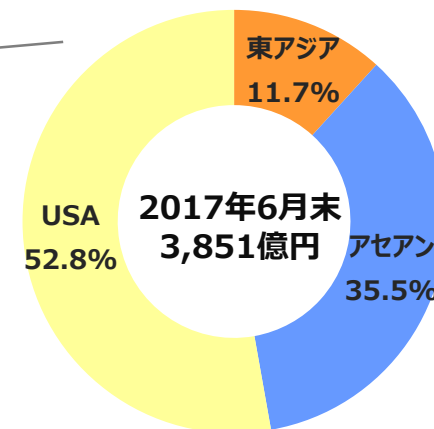
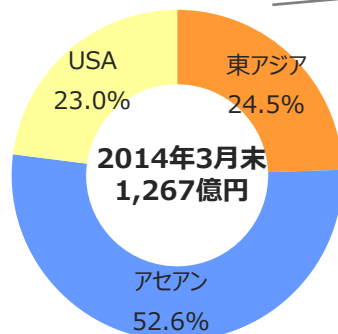
## 地域別営業資産は、USAが全体の52.8%にまで上昇

(単位：億円)

	2014年3月末	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2017年6月末		
					前期末比(額)	前期末比(率)	
東アジア	310	448	525	459	452	-7	-1.5%
アセアン	666	1,233	1,215	1,308	1,366	58	4.4%
<b>東アジア・アセアン計 ①</b>	<b>976</b>	<b>1,681</b>	<b>1,740</b>	<b>1,766</b>	<b>1,818</b>	<b>51</b>	<b>2.9%</b>
<b>USA ②</b>	<b>291</b>	<b>352</b>	<b>382</b>	<b>2,119</b>	<b>2,033</b>	<b>-86</b>	<b>-4.0%</b>
グローバルベンダー ※	433	448	405	344	-	-344	-
<b>国際事業分野合計</b>	<b>1,700</b>	<b>2,481</b>	<b>2,527</b>	<b>4,230</b>	<b>3,851</b>	<b>-379</b>	<b>-9.0%</b>
除くCSIノンリコース	1,700	2,481	2,527	2,856	2,517	-339	-11.9%
<b>地域別合計 (①+②)</b>	<b>1,267</b>	<b>2,033</b>	<b>2,122</b>	<b>3,885</b>	<b>3,851</b>	<b>-34</b>	<b>-0.9%</b>

※ 2017年度より国内リース事業分野に移管

### 地域別営業資産





# 国際事業分野 ② 地域別業績

## CSIリーシング社の連結化により、USAは大幅増益

(単位：億円)

	東アジア・アセアン				
	2016年度 1Q実績	2017年度 1Q実績	増減	為替 要因	除く為替 要因
売上総利益	13	14	1	-0	1
経常利益	9	9	1	-0	1

(単位：億円)

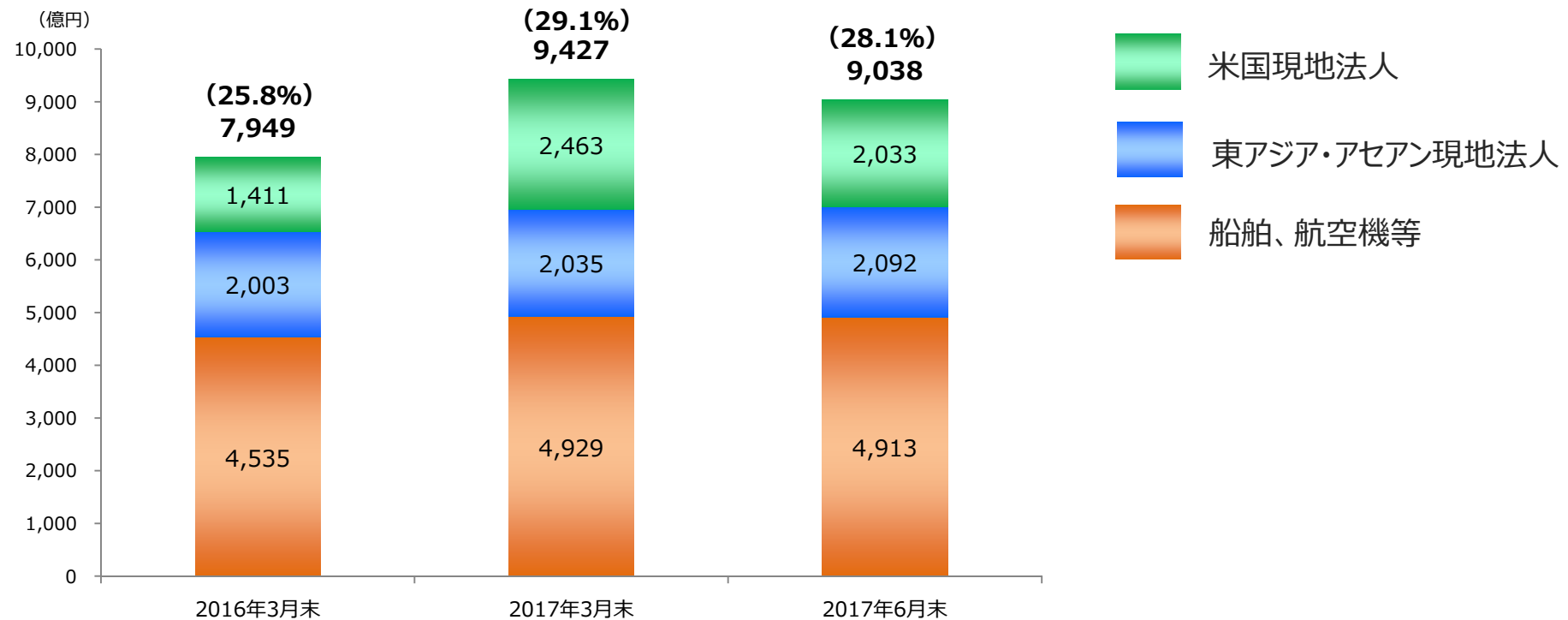
	USA				
	2016年度 1Q実績	2017年度 1Q実績	増減	為替 要因	除く為替 要因
売上総利益	3	45	41	-1	42
経常利益	3	14	11	-0	11



※ 香港は中国に含め、台湾は1カ国としてカウント

# グローバル資産比率の推移

## グローバル資産比率は今後も上昇する見込み



- ※1 グローバル資産残高  
以下、①～③を合計した計数  
①国際事業分野の営業資産残高 ②国際事業分野に属する持分法適用関連会社の営業資産残高×持分比率③その他海外資産残高（主に船舶、航空機）
- ※2 グローバル資産比率：海外事業比率を見る指標  
グローバル資産残高÷ {連結営業資産残高 + 国際事業分野に属する持分法適用関連会社の営業資産残高×持分比率}
- ※3 2017年度より、国際事業分野に含めていた一部の営業資産残高を国内リース事業分野に移管

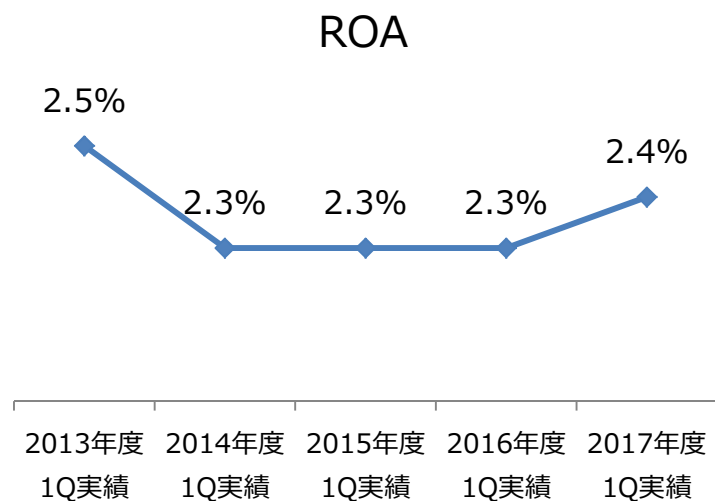
## 4. 参考資料

---



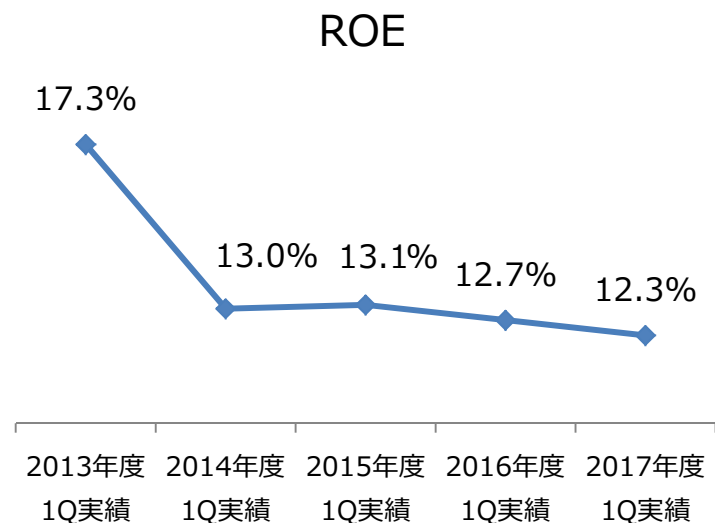
# ROA・ROEの推移

## ROA（営業資産経常利益率）



- ROA（営業資産経常利益率）  
経常利益 ÷ 営業資産残高（期首・1Q末の平均値） × 100  
を年換算

## ROE（自己資本当期純利益率）



- ROE（自己資本当期純利益率）  
親会社株主に帰属する四半期純利益 ÷ 自己資本  
（期首・1Q末の平均値） × 100を年換算

# 主要国内関係会社

## 国内リース事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
富士通リース (株)	情報関連機器等リース	80%	富士通 : 20%
(株) I H I ファイナンスサポート	リース、ファイナンス	66.5%	IHI : 33.5%
エス・ディー・エル (株)	リース	100%	
(株) アイテックリース	リース	85.1%	NHKグループ : 14.9%
(株) オリコビジネスリース	リース	50%	利イントコーポレーション : 50%
(株) T R Y	PC等リファービッシュ	100%	
T C エージェンシー (株)	損害保険代理店	100%	
七ツ島バイオマスパワー合同会社	※ バイオマス発電による売電事業	25.1%	IHI 他7社

## スペシャルティ事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
京セラTCLソーラー合同会社	太陽光発電による売電事業	81%	京セラ : 19%
T C プロパティソリューションズ (株)	不動産管理	100%	
日土地アセットマネジメント (株)	※ 不動産ファンドの運用・組成	30%	日本土地建物 : 70%

## 国内オート事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
日本カーソリューションズ (株)	オートリース	59.5%	日本電信電話 : 40.5%
(株) オリコオートリース	個人向けオートリース	50%	利イントコーポレーション : 50%
ニッポンレンタカーサービス (株)	レンタカー	81.9%	

※ 持分法適用関連会社

# 主要海外関係会社

## スペシャルティ事業分野

所在地	海外関係会社	主な業務内容	株主	
			当社	
米国	TC Skyward Aviation U.S., Inc.	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Realty Investments Inc.	不動産投資事業	100%	
	GA Telesis, LLC ※	商業航空機備品・サービス提供	20%	
アイルランド	TC Skyward Aviation Ireland Limited	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Aviation Capital Ireland Limited	航空機ファイナンス	100%	

## 国際事業分野

所在地	海外関係会社	主な業務内容	株主	
			当社	
中国	東瑞盛世利融資租賃有限公司	リース	80%	伊藤忠グループ：20%
	東瑞盛世利（上海）商業代理有限公司	ファクタリング	100%	
	統盛融資租賃有限公司 ※	自動車・設備のリース	49%	統一企業グループ：51%
	大連冰山集団華慧達融資租賃有限公司 ※	ファイナンス、リース	40%	冰山集団グループ：60%
	蘇州高新福瑞融資租賃有限公司 ※	ファイナンス、リース	20%	蘇州市政府系企業：75%
香港	Tokyo Leasing (Hong Kong) Ltd.	リース	100%	
台湾	統一東京股份有限公司 ※	自動車・各種動産リース	49%	統一企業グループ：51%
シンガポール	Tokyo Century Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	リース	100%	
マレーシア	Tokyo Century Capital (Malaysia) Sdn. Bhd.	リース	100%	
タイ	TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.	リース	49%	TISCO Financial Group：49%
	HTC Leasing Co., Ltd.	建設機械ファイナンス	70%	日立建機グループ：30%
	TC Advanced Solutions Co., Ltd.	各種サービス提供、買掛金ファクタリング	59%	
	TC Car Solutions(Thailand)Co., Ltd.	オートを中心とする金融・サービス	97%	
インドネシア	PT. Century Tokyo Leasing Indonesia	リース	85%	PT. Sinar Mas Multiartha Tbk.：15%
	PT. TCT Indonesia	原材料・設備の購買・販売代行業	100%	
	PT. Hexa Finance Indonesia ※	建設機械ファイナンス	20%	伊藤忠グループ：50%、日立建機グループ：30%
	PT. Big Ecommerce Bersama ※	eコマース事業（BtoG、BtoB）	20%	Lippoグループ：80%
フィリピン	BPI Century Tokyo Lease & Finance Corporation ※	リース	49%	Bank of the Philippine Islands：51%
米国	CSI Leasing, Inc.	情報通信機器等リース	100%	
	Tokyo Century (USA) Inc.	リース	100%	

※ 持分法適用関連会社

**(注意事項)**

本資料には、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した将来予測数値が含まれていますが、実際の業績は様々な要因により変動することがありますのでご留意ください

**お問い合わせ先**



東京センチュリー株式会社

**広報IR部**

**Tel : 03-5209-6710**

**HPアドレス : <https://www.tokyocentury.co.jp/jp/>**